

○計画期間:平成30年12月～令和6年3月(5年4月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点(令和2年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市では、平成30年11月の認定基本計画に基づき、「多様な機能が集まり、多彩な人々が行き交う、八戸らしい文化を育むまち」をテーマに、「多様な都市機能が集積した活力あるまちづくり」、「地域経済の活力向上」、「移動しやすい、暮らしやすいまちづくり」の3つの基本方針のもと、各種事業に取り組んでいる。

「八戸まちなか広場（マチニワ）」では、様々なイベントが開催されたことで令和元年度の来館者は、第3期計画の目標値に掲げる484,500人を上回る585,964人の結果となった。同施設が位置する三日町では、基準地価が2年連続で上昇していることから、近接する「八戸ポータルミュージアム（はっち）」や「八戸ブックセンター」における各種取組とともに、まちの魅力創出が図られ、中心市街地に賑わいが戻りつつあることが評価されたものと考えられる。

令和元年9月にオープンした屋内スケート場では、各種大会やイベントが開催されたことで、宿泊や飲食、交通などを含めた経済効果が約10億円と試算されるなど、大きな成果があったと考えている。

また、「花小路整備事業」については、令和2年3月に完成し、路面の美装化やバリアフリー化により利便性が大きく向上し、快適な歩行空間となったことから、中心市街地の回遊性向上が期待されるほか、「新美術館整備事業」については、開館に向けて建設工事が着々と進んでいる。

一方、民間事業については、「八日町地区複合ビル整備事業」が、令和2年7月に完了予定であり、分譲マンション全57戸が完売済と伺っている。また、十三日町に位置する、閉館していたホテルが令和2年6月に新たにオープンしたほか、隣接する百貨店がリニューアルし、会員制サロンとしてオープン予定と伺っている。さらに三日町では、子どもから高齢者まで幅広い客層をターゲットとしたアミューズメント施設がオープンするなど、民間事業者による投資が活発になるなど好循環が生まれつつある。

令和元年度においては、計画に掲げる数値目標である「歩行者通行量」と「中心市街地における人口の社会増減数」が前年度と比較して減少したものの、前述の花小路の整備完了や民間事業者による投資、八日町地区複合ビルの整備により、さらなる賑わいの創出や居住者の増加が図られることから、今後も目標達成に向けて、引き続き官民一体となって各種事業に取り組んでいく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度9月30日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)	令和5年度 (最終年度)
人口	4,735	4,691	4,598				
人口増減数	△48	△44	△93				
自然増減数	△62	△52	△68				
社会増減数	14	8	△25				
転入者数	148	142	135				

2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

当市中心市街地においては、八戸市中心市街地活性化協議会並びに八戸商工会議所、(株)まちづくり八戸及び行政や中心市街地関係者等が連携しながら、官民一体となって中心市街地活性化に取り組むことができた。

中心市街地内の三日町では、路線価、基準地価が2年連続上昇し、不動産取引が活発化するなど、これまでの事業の成果が目に見える形で表れてきている。

近時の主な事業としては、令和元年9月29日に八戸市長根屋内スケート場がオープンし、令和2年3月16日には花小路の整備が完了したほか、本年夏オープン予定の八日町複合ビル「DEVELD八日町」や、青森銀行と協調開発が進む八戸市新美術館整備事業が推進されており、中心市街地活性化に向けて明るい話題が続いている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行により、飲食業、宿泊業等の関係業界を中心に甚大な影響を受けている。この影響への対応を進めるとともに、終息後を見据えた新たな中心市街地の在り方、社会経済活動やライフスタイルの提案など、官民で知見を結集し難局を乗り越えていくことが重要である。

なお、平成30年11月に認定を受けた、第3期基本計画で掲げた目標指標のうち「歩行者通行量」については前年度より数値が下降しており、増加傾向の「公共施設来館者数」も踏まえた上で、八戸市におかれましては、要因等について調査・分析し、数値目標達成に向けて対策を講じるべきと考える。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
街なかの賑わい創出 (来街機会の創出と回遊性の向上)	歩行者通行量 11地点 (平日・休日の合計)	66,653人 (H29)	75,600人 (R5)	58,028人 (R1)	C	①	①
	公共施設 来館者数	1,167,000人 (過去の 平均値)	1,968,000人 (R5)	1,650,048人 (R1)	B	①	①
起業者支援と魅力ある商店街・オフィス街づくり	空き店舗・空き地率	11.6% (H29)	8.2% (R5)	12.1% (R1)	C	①	①
	【参考指標】 創業等 支援件数	7件/年 (H29)	年平均10件 (H30～R5)	15件/年 (H30～R1)	A	①	①
	【参考指標】 誘致企業 就業者数	△16人 (H29～H30)	230人 (H30～R6)	162人 (H30～R2)	B	①	①
街なかの居住推進と移動の利便性向上	中心市街地における人口の社会増減数	△51人 (H25～H29)	70人 (H30～R5)	△17人 (H30～R1)	B	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者通行量」については、前年度比 3,698 人減であり、基準値を下回る結果となった。花小路 3 地点については、花小路整備事業の工事期間を避け、10 月ではなく 7 月に調査を実施し、前年度比 633 人増であった。主要 8 地点は減少したが、主な要因は、10 月 11 日に実施した平日調査の翌日に、令和元年東日本台風が日本に上陸したこともあり、調査時間帯の降水は無かったものの、関東地方の 10 日からの豪雨状況などを目の当たりにした人々が外出を控えたためと推察される。「花小路整備事業」は令和元年度に事業が完了し、路面美装化やバリアフリー化など歩きやすい歩道が整備されたことから回遊性の向上が図られ、今後、花小路 3 地点の歩行者通行量はさらなる増加が期待される。一方、主要 8 地点の歩行者通行量については、「美術館整備事業」による効果が発現していないことから、今後の事業完了に伴い増加が期待できるとともに、「八戸まちなか広場運営事業」等を実施することで目標達成は可能と見込まれる。

「公共施設来館者数」については、令和元年度の来館者数は 1,650,048 人となり、基準値から 483,048 人増加したが、目標値は下回る結果となった。主な要因は、「美術館整備事業」による効果が発現していないこと、八戸市長根屋内スケート場（YSアリーナ八戸）の来館者数が 9 月から 3 月までの 7 箇月の人数であったことがあげられるが、今後は、「美術館整備事業」が完了するとともに、「（仮称）八戸市屋内スケート場運営事業」や「八戸まちなか広場運営事業」、「はちのへマチナカ活性化プロジェクト事業」を実施することで、来館者数の増加が期待できることから、目標達成は可能と見込まれる。

「空き店舗・空き地率」については、新たに 6 件の新規出店等があった一方で、閉店等に伴う新規空き店舗が 6 件生じるなど、前年度と同様の数値となり、基準値を下回った。主な要因は、「中心市街地商業機能誘致事業」や「八日町地区複合ビル整備事業」による効果が発現していないことがあげられる。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、さらに収束の見通しが立たない状況下で、出店を控えたり、閉店となるケースも考えられるが、「中心商店街空き店舗・空き床解消事業」や「はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業」を引き続き実施するとともに、「中心市街地商業機能誘致事業」や「八日町地区複合ビル整備事業」の完了により、最新値より 8 件の空き店舗・空き地数の解消が図られることから、目標達成は可能と見込まれる。

参考指標である「創業等支援件数」については、「はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業」の実施により、最新値が目標値を上回っており、今後も事業を継続することにより、目標達成は可能と見込まれる。

参考指標である「誘致企業就業者数」については、「中心市街地オフィスビルパートナー制度事業」や「IT・テレマーケティング関連産業立地促進事業」の実施により、誘致企業数が 2 社増加し、就業者数も 125 人増加したことから、今後も事業を継続することにより、目標達成は可能と見込まれる。

「中心市街地における人口の社会増減数」については、平成 30 年度から令和元年度にかけては 17 人の減少となった。今後は、「八日町地区複合ビル整備事業」の完了などにより、中心市街地への転入者の増加が期待されることから、目標達成は可能と見込まれる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

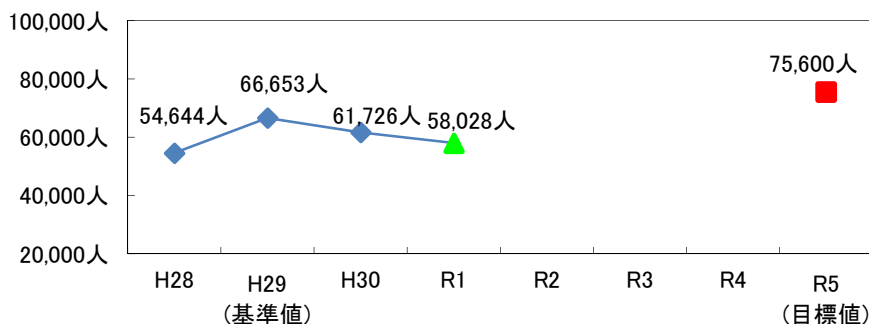
前回から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者通行量 11 地点（平日 1 日と休日 1 日の合計）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 86～P. 89 参照

●調査結果の推移



年度	(人)
H29	66,653 (基準値)
H30	61,726
R1	58,028
R2	
R3	
R4	
R5	75,600 (目標値)

※調査方法：平日と休日それぞれについて、9～19 時の歩行者数（自転車除く）を目視でカウント

※調査月：主要 8 地点…令和元年 10 月実施（12 月取りまとめ）

花小路 3 地点…令和元年 7 月実施（7 月取りまとめ）

例年同日に調査を実施していたが、令和元年度は花小路整備事業に伴い、花小路 3 地点のみ 7 月に実施

※調査主体：八戸市及び八戸市中心市街地活性化協議会

※調査対象：三日町・十三日町の 8 地点及び花小路の 3 地点

合計 11 地点

(人)

	H28	H29	H30	R1
8 地点	47,511	57,939	53,231	48,900
3 地点	7,133	8,714	8,495	9,128
合計	54,644	66,653	61,726	58,028

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 美術館整備事業（八戸市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	旧美術館跡地及び市有地の有効活用を図りながら、新しい美術館を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成 30 年度～令和 2 年度） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（八戸市中心拠点地区））（国土交通省） （平成 27 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度に管理運営基本計画と実施設計を策定し、旧消防庁舎と交通安全協会の建物の解体、粗造成工事の完了を経て、建物建設工事に着手し、事業完了に向け順調に進行しており、令和 2 年度の完成を目指している。美術館開館後は、歩行者通行量が 500 人増加すると見込んでいる。

事業の今後について	予定通りの完成を目指す。
-----------	--------------

②. 八戸まちなか広場運営事業（八戸市）

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	「緑・水・光」などの自然要素を取り入れた街なかの「庭」のような広場を運営する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和 5 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 7 月 21 日にオープンし、街なかの「庭」のような役割を担う広場として、光や風、水といった自然の要素を感じられる開放的な空間となっている。三日町と六日町をつなぐ通路、日常的にくつろぐ場所となっているほか、イベントの開催場所として多くの人に活用されており、「はちのへマチナカ活性化プロジェクト事業」の効果とあわせ歩行者通行量が 5,300 人増加すると見込んでいる。
事業の今後について	来街者にとって心地よいと感じられる空間を提供するとともに、季節に合わせた魅力ある装飾や賑わいを創出する事業の実施、民間が企画するイベントを促すことで、地区全体の魅力向上、回遊性の向上、周囲への効果の波及等を図っていく。

③. はちのへマチナカ活性化プロジェクト事業（八戸市）

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	八戸の食や八戸圏域の特産品等を扱う「マチニワマルシェ」を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年 9 月 7 日から 8 日にかけて、地域の生産者による食材や物産等を提供する「38FUUD FOOD MARCHE」を開催し、2 日間で約 3,500 人の来場者があり、来街機会の増加と賑わい創出に寄与した。「八戸まちなか広場運営事業」の効果とあわせ歩行者通行量が 5,300 人増加すると見込んでいる。
事業の今後について	引き続き「マチニワマルシェ」などのイベントを開催し、来街機会の増加と賑わい創出を図る。

④. 中心市街地オフィスビルパートナー制度事業（八戸市）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内の市が認定したオフィスビルに誘致企業が入居した際に、改装に要した費用の一部等を支援する。
国の支援措置名及び	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）

び支援期間	(令和元年度～令和5年度)
事業効果及び進捗状況	改修費用の一部支援により、質の高いオフィスビルの整備が進められ、中心市街地への企業誘致が推進され、オフィス従業員の増加に伴い、歩行者通行量が100人増加すると見込んでいる。
事業の今後について	引き続き事業を継続し、歩行者通行量の増加を図る。

⑤. IT・テレマーケティング関連産業立地促進事業（八戸市）

事業実施期間	平成14年度～【実施中】
事業概要	IT・テレマーケティング関連産業の誘致企業に対する支援（賃料補助・雇用奨励金による補助）及び八戸IT・テレマーケティング未来創造協議会事業の推進（負担金）
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） (令和元年度～令和5年度)
事業効果及び進捗状況	賃料補助等の支援により、中心市街地にIT・テレマーケティング関連産業の誘致が進められ、オフィス従業員の増加に伴い、歩行者通行量が130人増加すると見込んでいる。
事業の今後について	引き続き事業を継続し、歩行者通行量の増加を図る。

⑥. 花小路整備事業（花小路周辺地区まちづくり協議会）

事業実施期間	平成28年度～令和元年度【済】
事業概要	段差解消、路面美装化等により、花小路を快適な歩行空間として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（八戸市中心拠点地区））（国土交通省） (平成30年度～令和元年度)
事業効果及び進捗状況	令和元年度に整備が完了し、バリアフリー化など歩きやすくなったことで回遊性の向上が図られ、計画最終年度の令和5年度には歩行者通行量が2,705人増加すると見込んでいる。
事業の今後について	八戸ポータルミュージアム「はっち」、八戸ブックセンター、八戸市公会堂、南部会館、美術館など、個別の機能を活かした連携を図り、中心市街地の魅力向上と回遊性の向上を図る。

⑦. 八戸ブックセンター運営事業（八戸市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	「本のまち八戸」を推進する拠点施設の運営をする。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） (令和元年度～令和5年度)

事業効果及び進捗状況	「本を読む人を増やす」、「本を書く人を増やす」、「本でまちを盛り上げる」の3つの基本方針に基づき、セレクト・ブックストアの運営、読書ルーム・カンヅメブースの貸出、ギャラリー展示、読書会やワークショップ等の自主事業を展開することにより、利用者の増加を図ることで、歩行者通行量が296人増加すると見込んでいる。
事業の今後について	利用者の増加に伴う歩行者通行量の増加を目指し、市内書店とのさらなる連携や学生など若い世代へのアプローチなどを検討する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の歩行者通行量は58,028人となり、前年度との比較では3,698人(約6%)減少し、基準値を下回る結果となった。花小路3地点については、花小路整備事業の工事期間を避け、10月ではなく7月に調査を実施し、前年度比633人増であった。

主要8地点は減少したが、主な要因は、10月11日に実施した平日調査の翌日に、令和元年東日本台風が日本に上陸したこともあり、調査時間帯の降水は無かったものの、関東地方の10日からの豪雨状況などを目の当たりにした人々が外出を控えたためと推察される。

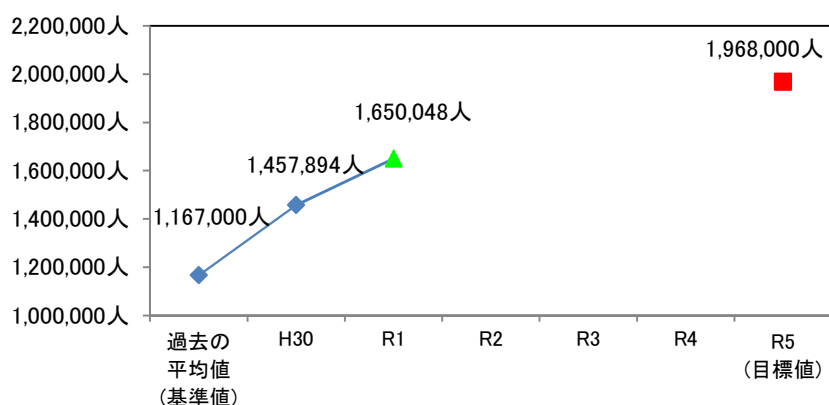
「花小路整備事業」は令和元年度に事業が完了し、路面美装化やバリアフリー化など歩きやすい歩道が整備されたことから回遊性の向上が図られ、今後、花小路3地点の歩行者通行量はさらなる増加が期待される。

一方、主要8地点の歩行者通行量については、「美術館整備事業」による効果が発現していないことから、今後の事業完了に伴い歩行者通行量の増加が期待できるとともに、「八戸まちなか広場運営事業」等を実施することで目標達成は可能と見込まれる。

引き続き、各種施策を着実に実施し、目標達成に向け取り組んでいく。

「公共施設来館者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P.90～P.92 参照

●調査結果の推移



年度	(人)
過去の平均値(基準値)	1,167,000
H30	1,457,894
R1	1,650,048
R2	
R3	
R4	
R5	1,968,000(目標値)

※調査方法：各施設の来館者数を集計

※調査月：令和2年3月

※調査主体：八戸市

※調査対象：八戸ポータルミュージアム「はっち」・八戸ブックセンター、美術館・屋内スケート場・八戸

まちなか広場「マチニワ」

※八戸まちなか広場は平成 30 年 7 月 21 日開館。屋内スケート場は令和元年 9 月 29 日開館。
美術館は令和 3 年度開館予定。

※その他：マチニワの来館者数はW i - F i 機能がある人で 5 分以上の滞在者数を基にスマートフォン保有率で除したものを来館者数としている。平成 30 年度は保有率 58.2%で算定し、令和元年度は 63.7%で算定。（総務省通信利用動向調査より）

：屋内スケート場は令和元年 9 月 29 日から令和 2 年 3 月 31 日の来館者数。

(人)

	基準値	H30	R1	R5 (目標値)
八戸ポータルミュージアム	940,000	874,010	815,554	940,000
美術館	42,000 (旧美術館)			92,000
屋内スケート場	70,000 (屋外スケート場)		138,970	314,399
八戸ブックセンター	115,000	125,983	109,560	137,519
八戸まちなか広場		457,901	585,964	484,500
合計	1,167,000	1,457,894	1,650,048	1,968,000

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 美術館整備事業（八戸市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	旧美術館跡地及び市有地の有効活用を図りながら、新しい美術館を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成 30 年度～令和 2 年度） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（八戸市中心拠点地区））（国土交通省） （平成 27 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度に管理運営基本計画と実施設計を策定し、旧消防庁舎と交通安全協会の建物の解体、粗造成工事の完了を経て、建物建設工事に着手し、事業完了に向け順調に進行しており、令和 2 年度の完成を目指している。美術館開館後は、年間 92,000 人の来館者を見込んでいる。
事業の今後について	予定通りの完成を目指す。

②. (仮称) 八戸市屋内スケート場建設事業（八戸市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和元年度【済】
事業概要	長根公園内にスケート、その他スポーツ、文化活動、イベント等に利用可能な屋内スケート場を整備する。

国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （令和元年度）</p> <p>社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）（国土交通省） （平成 28 年度～令和元年度）</p> <p>社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（八戸市中心拠点地区））（国土交通省） （平成 30 年度～令和元年度）</p>
事業効果及び進捗状況	令和元 9 月 29 日に開館し、令和元年度は、竣工記念音楽フェスティバルや全日本スピード距離別選手権大会、冬季国体が開催された。屋内スケート場完成後は、年間 314,399 人の来館者を見込んでいる。
事業の今後について	大会や各種イベントを開催することでの集客、賑わいの創出を図る。

③. 八戸ブックセンター運営事業（八戸市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	「本のまち八戸」を推進する拠点施設の運営をする。
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和 5 年度）</p>
事業効果及び進捗状況	「本を読む人を増やす」、「本を書く人を増やす」、「本でまちを盛り上げる」の 3 つの基本方針に基づき、セレクト・ブックストアの運営、読書ルーム・カンヅメブースの貸出、ギャラリー展示、読書会やワークショップ等の自主事業を展開することにより、利用者の増加を図ることで、年間 137,519 人の来館者を見込んでいる。
事業の今後について	来館者の増加を目指し、市内書店とのさらなる連携や学生など若い世代へのアプローチなどを検討する。

④. 八戸まちなか広場運営事業（八戸市）

事業実施期間	平成 30 年度～【実施中】
事業概要	「緑・水・光」などの自然要素を取り入れた街なかの「庭」のような広場を運営する。
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和 5 年度）</p>
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 7 月 21 日にオープンし、街なかの「庭」のような役割を担う広場として、光や風、水といった自然の要素を感じられる開放的な空間となっている。三日町と六日町をつなぐ通路、日常的にくつろぐ場所となっているほか、イベントの開催場所として多くの人に活用されており、「はちのへまちなか活性化プロジェクト事業」の効果とあわせ年間 484,500 人の来館者を見込んでいる。

事業の今後について	来街者にとって心地よいと感じられる空間を提供するとともに、季節に合わせた魅力ある装飾や賑わいを創出する事業の実施、民間が企画するイベントを促すことで、地区全体の魅力向上、回遊性の向上、周囲への効果の波及等を図っていく。
-----------	---

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の公共施設来館者数は1,650,048人となり、基準値から483,048人増加したが、目標値は下回る結果となった。

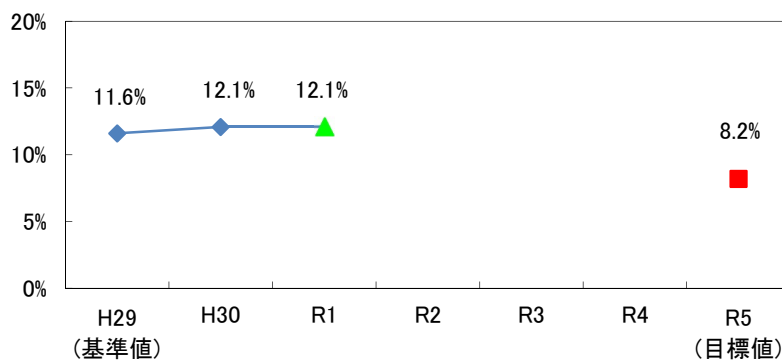
主な要因は、「美術館整備事業」による効果が発現していないことや、八戸市屋内スケート場の来館者数が9月から3月までの7箇月の人数であったことがあげられる。

今後は、「美術館整備事業」が完了するとともに、「(仮称)八戸市屋内スケート場運営事業」や「八戸まちなか広場運営事業」、「はちのへマチナカ活性化プロジェクト事業」を実施することで、来館者数の増加が期待できることから、目標達成は可能と見込まれる。

引き続き、各施設間の連携を図りながら目標達成に向け各種施策に取り組んでいく。

「空き店舗・空き地率」※目標設定の考え方認定基本計画 P.93～P.95 参照

●調査結果の推移



年度	(%)
H29	11.6 (基準値)
H30	12.1
R1	12.1
R2	
R3	
R4	
R5	8.2 (目標値)

※調査方法：目視による確認

※調査月：令和2年2月

※調査主体：八戸市

※調査対象：三日町・十三日町・六日町・十六日町・八日町角地・廿三日町角地・番町の1階路面店
花小路に面した1階店舗

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 八日町地区複合ビル整備事業（株式会社新八日町プロジェクト）

事業実施期間	平成24年度～令和元年度【実施中】
事業概要	老朽化したビルを建て替え、商業・居住機能を有する複合ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （平成24年度～令和元年度）
事業効果及び進捗	事業の進捗に遅れが生じ、令和元年度には完成せず、令和2年夏頃

状況	の完成予定である。事業完了に伴い、空き地1箇所が解消される。
事業の今後について	令和2年度中の早期完成を目指す。

②. 中心市街地商業機能誘致事業（株式会社まちづくり八戸）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	中心市街地に商業機能を誘致する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年7月8日～15日までテストマーケティングの一環として、「銀河を感じる七夕座や」を開催し、実証実験を行った。事業完了に伴い、空き地1箇所が解消される。
事業の今後について	商業施設の建設や運営方法等を継続して検討する。

③. 中心商店街空き店舗・空き床解消事業（八戸市）

事業実施期間	平成22年度～【実施中】
事業概要	中心商店街の空き店舗に新規に出店する事業者に対し、店舗の改装等に要する経費の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和5年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は当事業を活用して4件の新規出店があった。事業実施に伴い、空き店舗3箇所が解消されると見込んでいる。
事業の今後について	継続して事業を実施する。

④. はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業（八戸市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	起業・創業支援及び事業承継支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和5年度）
事業効果及び進捗状況	創業に関する新規相談者は113人、事業承継に関する新規相談者は18人であった。「まちなか生業応援事業」とあわせて空き店舗・空き地2箇所が解消されると見込んでいる。
事業の今後について	継続して事業を実施する。

⑤. まちなか生業応援事業（八戸市・青森県）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
--------	--------------

事業概要	<p>①特別保証融資制度（県） 空き店舗への開業希望者に対し、融資支援を行う。</p> <p>②特別保証融資制度利用者に対する支援（市） ①の融資制度利用者で一定要件を満たしている者に対し、保証料補助、利子補給を行う。</p> <p>③商店街魅力づくり環境整備支援事業（市） 商店街の魅力づくりに資する環境整備に対し、支援を行う。</p> <p>④商店街課題解決型まちづくり支援事業（市） 商店街の課題解決に資するソフト事業に対し、支援を行う。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業（総務省） ※②、③、④のみを対象（令和元年度～令和5年度）</p>
事業効果及び進捗状況	<p>空き店舗への開業者に対する融資支援を実施するとともに、商店街等が行う事業について支援を行った。「はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業」とあわせて空き店舗・空き地2箇所が解消されると見込んでいる。</p>
事業の今後について	<p>継続して事業を実施する。</p>

⑥. 横丁活性化事業（八戸市・民間）

事業実施期間	平成24年度～【実施中】
事業概要	八戸の観光資源である「横丁」の魅力を内外に情報発信する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>横丁ラリーやアートイベントの開催により、魅力ある商店街づくりが推進され新規出店者の増加に伴い空き店舗の解消が図られる。</p> <p>令和元年度は「八戸横丁月間～酔っ払い愛を2019～」と題し、「飲みだおれラリー」などの横丁関連イベントを集中的に開催した。</p>
事業の今後について	継続して事業を実施する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の「空き店舗・空き地率」については、新たに6件の新規出店等があった一方で、閉店等に伴う新規空き店舗が6件生じるなど、前年度と同様の数値となり、基準値を下回った。主な要因は、「中心市街地商業機能誘致事業」や「八日町地区複合ビル整備事業」による効果が発現していないことがあげられる。

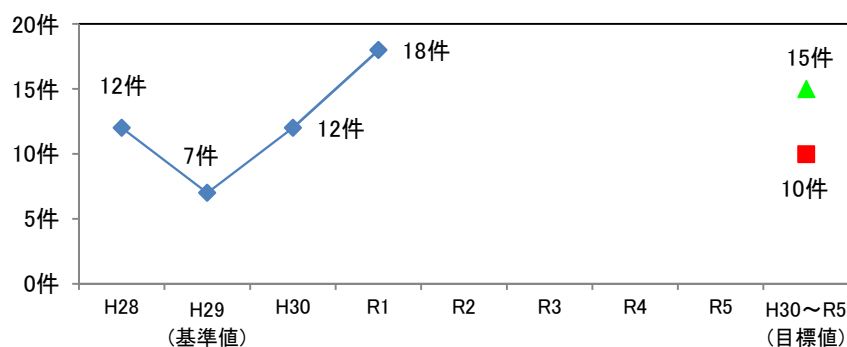
今後は、「中心市街地商業機能誘致事業」や「八日町地区複合ビル整備事業」が完了するとともに、「中心商店街空き店舗・空き床解消事業」や「はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業」を引き続き実施することで、最新値より8件の空き店舗・空き地数の解消が図られることから、目標達成は可能と見込まれる。

引き続き、空き店舗の解消を図るため、前述の事業のほか、当市の観光資源である「横丁」の魅力を外に発信し、横丁ラリーやアートイベントを開催することで、魅力ある商店街づくりを推進していく。

【参考指標】

「創業等支援件数」※目標設定の考え方認定基本計画 P.96～P.97 参照

●調査結果の推移



年度	(件)
H29	7件/年 (基準値)
H30	12件/年
R1	18件/年
R2	
R3	
R4	
R5	
H30～R1	15件/年 (最新値)
H30～R5	10件/年 (目標値)

※調査方法：創業等支援件数を集計

※調査月：令和2年3月

※調査主体：八戸市

※調査対象：中心市街地区域内における創業等支援件数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. はちのへ創業・事業承継サポートセンター事業（八戸市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	起業・創業支援及び事業承継支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和5年度）
事業効果及び進捗状況	創業に関する新規相談者は113人、事業承継に関する新規相談者は18人であった。事業実施により、中心市街地区域内において年平均10件の創業を見込んでいる。
事業の今後について	継続して事業を実施する。

②. 中心商店街空き店舗・空き床解消事業（八戸市）

事業実施期間	平成22年度～【実施中】
事業概要	中心商店街の空き店舗に新規に出店する事業者に対し、店舗の改装等に要する経費の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和5年度）
事業効果及び進捗	令和元年度は当事業を活用して4件の新規出店があった。事業実施

状況	に伴い、創業等支援件数が増加すると見込んでいる。
事業の今後について	継続して事業を実施する。

③. まちなか生業応援事業（八戸市・青森県）

事業実施期間	平成 20 年度～【実施中】
事業概要	<p>①特別保証融資制度（県） 空き店舗への開業希望者に対し、融資支援を行う。</p> <p>②特別保証融資制度利用者に対する支援（市） ①の融資制度利用者で一定要件を満たしている者に対し、保証料補助、利子補給を行う。</p> <p>③商店街魅力づくり環境整備支援事業（市） 商店街の魅力づくりに資する環境整備に対し、支援を行う。</p> <p>④商店街課題解決型まちづくり支援事業（市） 商店街の課題解決に資するソフト事業に対し、支援を行う。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業（総務省）</p> <p>※②、③、④のみを対象（令和元年度～令和 5 年度）</p>
事業効果及び進捗状況	空き店舗への開業者に対する融資支援を実施するとともに、商店街等が行う事業について支援を行った。事業実施に伴い、創業等支援件数が増加すると見込んでいる。
事業の今後について	継続して事業を実施する。

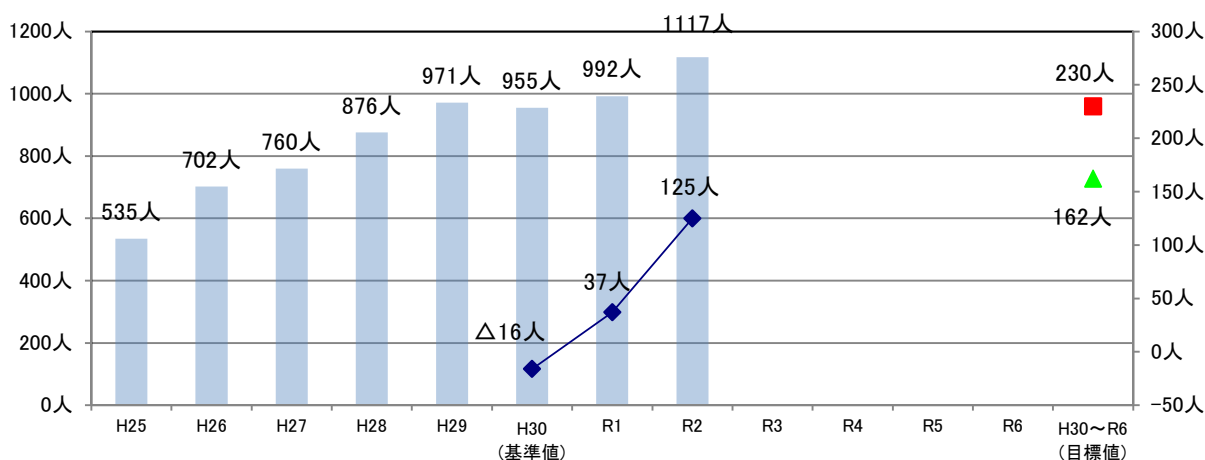
●目標達成の見通し及び今後の対策

事業は概ね順調に進捗しており、目標達成は可能と見込まれる。引き続き事業を実施し、中心市街地での創業件数が増加するよう支援していきたい。

【参考指標】

「誘致企業就業者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 97～P. 98 参照

●調査結果の推移



※調査方法：誘致企業就業者数を集計

※調査月：令和2年4月

※調査主体：八戸市

※調査対象：中心市街地区域内における誘致企業就業者数

年	(人)
H29～H30	△16 (基準値)
H30～R1	37
R1～R2	125
R2～R3	
R3～R4	
R4～R5	
R5～R6	
H30～R2	162 (最新値)
H30～R6	230 (目標値)

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 中心市街地オフィスビルパートナー制度事業 (八戸市)

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内の市が認定したオフィスビルに誘致企業が入居した際に、改装に要した費用の一部等を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省) (令和元年度～令和 5 年度)
事業効果及び進捗状況	支援の実施により、質の高いオフィスビルの整備が進められた。中心市街地への企業誘致が推進されることに伴い就業者が 100 人増加すると見込んでいる。
事業の今後について	引き続き事業を継続する。

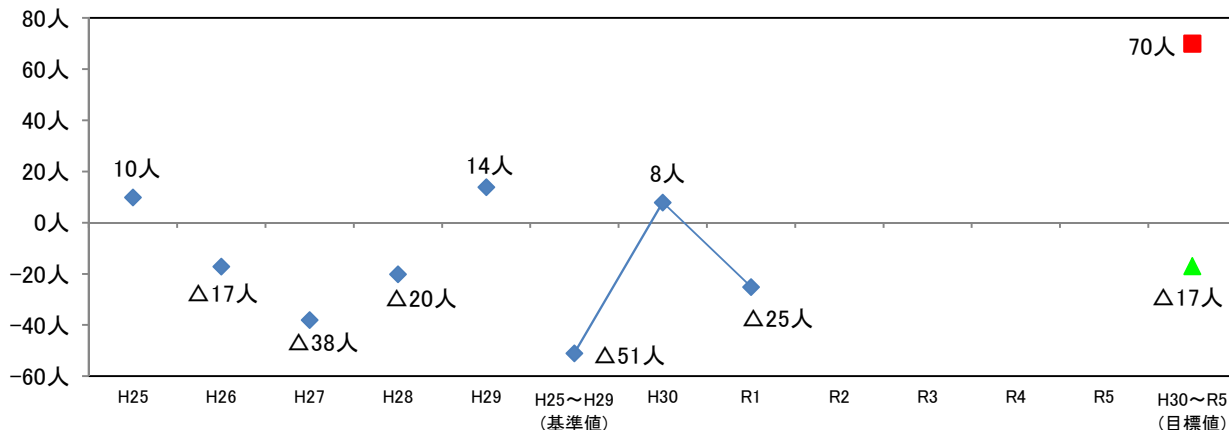
②. I T・テレマーケティング関連産業立地促進事業（八戸市）

事業実施期間	平成 14 年度～【実施中】
事業概要	I T・テレマーケティング関連産業の誘致企業に対する支援（賃料補助・雇用奨励金による補助）及び八戸 I T・テレマーケティング未来創造協議会事業の推進（負担金）
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和元年度～令和 5 年度）
事業効果及び進捗状況	支援を実施したことにより、中心市街地に I T・テレマーケティング関連産業の誘致が進められ、就業者が 130 人増加すると見込まれる。
事業の今後について	引き続き事業を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

事業は概ね順調に進捗しており、目標達成は可能と見込まれる。引き続き事業を実施し、中心市街地における誘致企業就業者数が増加するよう支援していきたい。

●調査結果の推移



※調査方法：市の住民基本台帳データを集計
 ※調査月：令和元年9月
 ※調査主体：八戸市
 ※調査対象：9月末時点の住民基本台帳登録人口

年度	(人)
H25～H29	△51 (基準値)
H30	8
R1	△25
R2	
R3	
R4	
R5	
H30～R1	△17 (最新値)
H30～R5	70 (目標値)

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 八日町地区複合ビル整備事業（株式会社新八日町プロジェクト）

事業実施期間	平成24年度～令和元年度【実施中】
事業概要	老朽化したビルを建て替え、商業・居住機能を有する複合ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （平成24年度～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	事業の進捗に遅れが生じ、令和元年度には完成せず、令和2年夏頃の完成予定である。事業完了に伴い、100人の社会増加が見込まれる。
事業の今後について	早期完成を目指し、令和2年度中に入居を開始する。

②. はちのへ空き家再生事業（八戸市）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	空き家の実態を調査し、データベースと空き家等のポータルサイトを構築し、空き家所有者と利用希望者のマッチング支援を行い、空き家の利活用を図る。

国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （平成 30 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、空き家実態調査及びポータルサイト保守を行うとともに、空き家対策のPR動画も制作し周知に努めた。事業実施により、10人の社会増加が見込まれる。
事業の今後について	引き続き事業を継続する。

③. ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業（八戸市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	大都市圏等から当市への移住を希望する若年者世帯やひとり親世帯のUIJターン就職の促進を図るため、就職希望者に対して就職活動及び住居確保にかかる交通費、引越費用、住宅費、児童・生徒の学用品等購入費を助成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	中心市街地への移住により社会増加が図られ、事業実施により 21人の社会増加が見込まれる。
事業の今後について	引き続き事業を継続する。

④. 旧柏崎小学校跡地広場整備事業（八戸市）

事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【実施中】
事業概要	旧柏崎小学校跡地に八戸三社大祭山車小屋と広場を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（八戸市中心拠点地区））（国土交通省） （令和元年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	八戸三社大祭の山車小屋が整備されることにより、山車制作に携わる人が山車小屋近くに居住することに伴い社会増加が見込まれる。
事業の今後について	引き続き事業を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の「中心市街地における人口の社会増減数」は 25 人の減少であり、平成 30 年度から令和元年度にかけては 17 人の減少となった。今後は、「八日町地区複合ビル整備事業」が完了することにより、中心市街地への転入者の増加が期待できることから、目標達成は可能と見込まれる。

引き続き、中心市街地の居住推進に向け各種施策に取り組んでいく。